

外ヶ浜町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B)/(A)	27年度の 人件費率
28年度	人 6,451	千円 6,135,949	千円 156,786	千円 930,879	% 15.17	% 15.63

(注) 人件費には、退職手当、共済費、特別職に支給される給料・報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

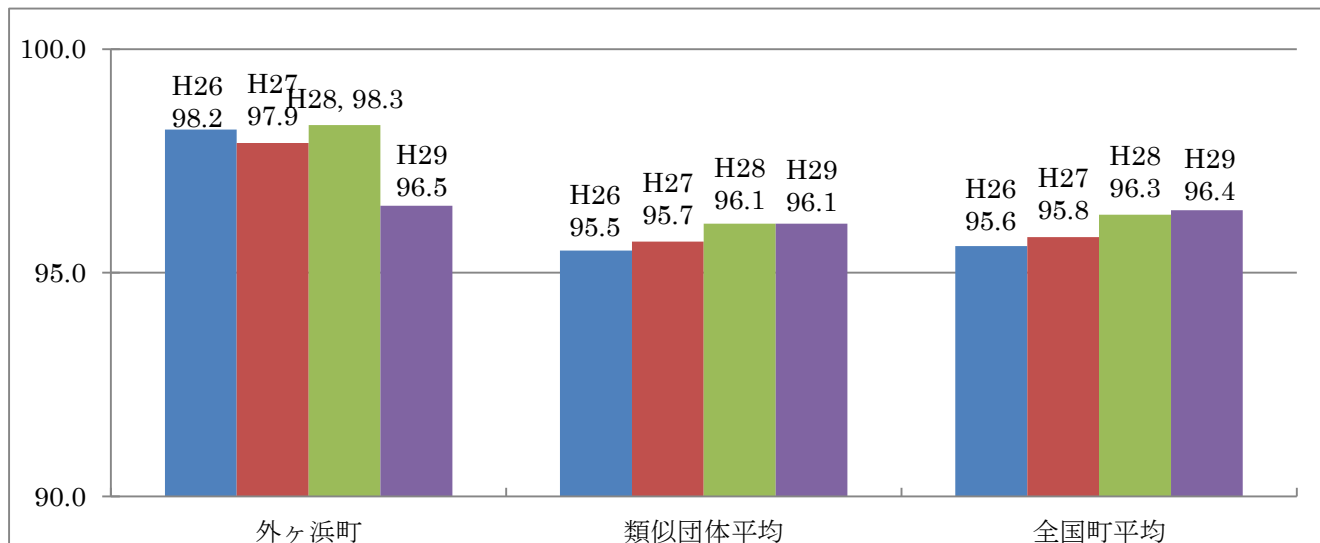
区分	職員数 (A)	給与費			計 (B)	1人あたり 給与費 (B)/(A)	類似団体平均 一人あたり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
28年度	人 94	千円 391,731	千円 46,667	千円 145,992	千円 584,390	千円 6,217	千円 5,647

(注) ・職員手当には退職手当を含みません。

・職員数は平成28年4月1日現在の人数です。

・給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでおりません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) ・ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

・類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表については国の見直し内容を踏まえ、平均2%の引下げ。激変緩和のため、平成31年3月31日までの4年間、経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。管理職特別勤務手当及び単身赴任手当については青森県と同様の見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
外ヶ浜町	45.3歳	331,800 ^円	360,399 ^円	— ^円
青森県	43.1歳	321,600 ^円	386,578 ^円	352,175 ^円
国	43.6歳	364,107 ^円	440,286 ^円	— ^円
類似団体	41.7歳	304,727 ^円	350,777 ^円	334,549 ^円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
外ヶ浜町	52.0歳	331,400 ^円	344,267 ^円	— ^円
青森県	50.0歳	303,200 ^円	337,024 ^円	322,437 ^円
国	50.6歳	286,833 ^円	328,360 ^円	— ^円
類似団体	51.4歳	302,146 ^円	325,229 ^円	316,613 ^円

③看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
外ヶ浜町	45.6歳	330,947 ^円	365,036 ^円	— ^円
青森県	40.7歳	312,308 ^円	389,374 ^円	352,721 ^円
国	46.9歳	314,870 ^円	349,161 ^円	— ^円
類似団体	42.3歳	292,662 ^円	331,188 ^円	305,150 ^円

(注) ・「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

・「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分		外ヶ浜町	青森県	国
一般行政職	大学卒	178,200 ^円	178,200 ^円	178,200 ^円
	高校卒	146,100 ^円	146,100 ^円	146,100 ^円
技能労務職	高校卒	143,500 ^円	143,500 ^円	— ^円
	中学卒	135,500 ^円	131,700 ^円	— ^円
看護・保健職	大学卒	208,000 ^円	— ^円	— ^円
	短大卒	195,900 ^円	— ^円	— ^円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

区分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	256,000 ^円	313,600 ^円	367,600 ^円
	高校卒	— ^円	— ^円	323,500 ^円
技能労務職	大学卒	— ^円	— ^円	— ^円
	高校卒	— ^円	— ^円	— ^円

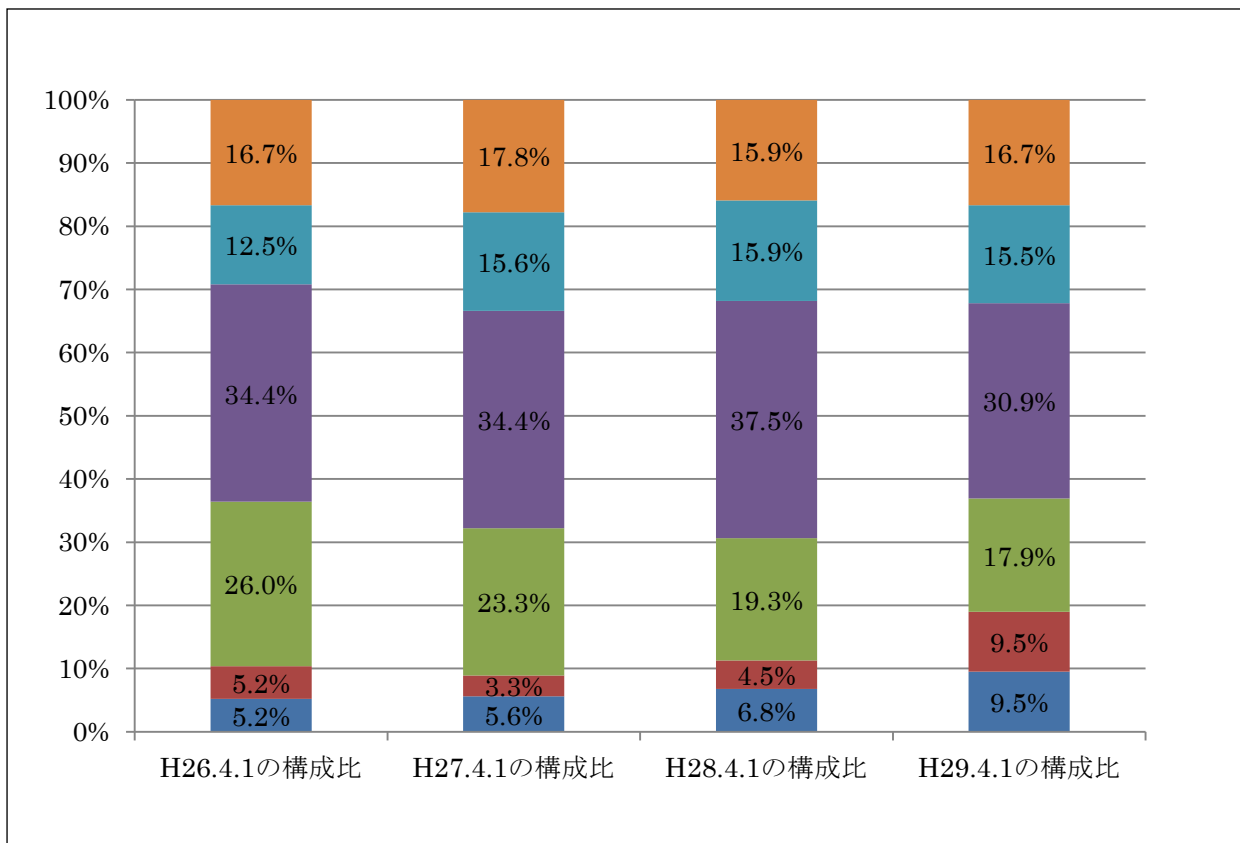
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	参事・課長の職務	14人	16.7%	317,700円	409,400円
5級	課長補佐の職務	13人	15.5%	287,100円	392,200円
4級	総括班長・班長の職務	26人	30.9%	261,100円	383,400円
3級	主幹・主任の職務	15人	17.9%	227,900円	349,200円
2級	主査の職務	8(3)人	9.5%	191,700円	303,400円
1級	主事の職務	8人	9.5%	141,600円	246,600円

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

() は再任用職員（短時間勤務を除く）の人数です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ (一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期	平成31年1月1日		平成31年1月1日		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

外ヶ浜町	青森県	国
1人当たり平均支給額(H28年度) 1,489千円	1人当たり平均支給額(H28年度) 1,564千円	—
【H28年度支給割合】 期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.55月分 (1.40)月分 (0.75)月分	【H28年度支給割合】 期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.55月分 (1.40)月分 (0.75)月分	【H28年度支給割合】 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分
【加算措置の状況】 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	【加算措置の状況】 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	【加算措置の状況】 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期	平成30年12月1日		平成30年12月1日	

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

外ヶ浜町	国
【支給率】 自己都合 応募認定・定年 ・勤続20年 20.445月分 25.55625月分 ・勤続25年 29.145月分 34.5825月分 ・勤続35年 41.325月分 49.59月分 ・最高限度額 49.59月分 49.59月分	【支給率】 自己都合 応募認定・定年 ・勤続20年 20.445月分 25.55625月分 ・勤続25年 29.145月分 34.5825月分 ・勤続35年 41.325月分 49.59月分 ・最高限度額 49.59月分 49.59月分
【その他の加算措置】 ・定年前早期退職特例措置—2%~45%加算	【その他の加算措置】 ・定年前早期退職特例措置—2%~45%加算
【1人当たり平均支給額】 自己都合 0千円 応募認定・定年 21,418千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成 29 年 4 月 1 日現在)

・地域手当の支給はありません。

支給実績(平成 28 年度決算)		-		千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額(平成 28 年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

(4) 特殊勤務手当(平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給実績(平成 28 年度決算)		67,482		千円
		医師	63,742 千円	
		医師以外	3,740 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額(平成 28 年度決算)		10,724,816		円
		医師	10,623,743 円	
		医師以外	101,073 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成 28 年度)		24.7		%
手当の種類(手当数)		12		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症防疫作業従事手当	感染症防疫に従事する職員	感染症予防等の業務	500 円/日	
水道手当	水道に従事する職員	塩素を取り扱った業務	1,000 円/日	
診療基本手当	医師	医療に従事したとき	給料月額 の 100 分の 90 以内	
歯科診療手当	医師	医療に従事したとき	285,000 円/月	
特別診療手当	医師	医師の充足率が基準を著しく下回ったとき及び病院以外の施設等において、恒常的に診療業務をおこなったとき	給料月額 の 100 分の 90 以内	
リハビリ指導手当	医師	リハビリ指導をおこなったとき	250,000 円/月	
自宅待機手当	医師	救急医療等のため、正規の勤務時間外に自宅で待機することを命じられたとき	院長 160,000 円/月 副院長 150,000 円/月 医長及び医員 140,000 円/月	
定着手当	医師	勤務地に居住したとき	50,000 円/月	
往診手当	医師	患者に往診したとき	往診料の 100 分の 50	
手術手当	医師	患者を手術したとき	手術料の 100 分の 10	
夜間看護手当	看護師・准看護師	看護師又は准看護師が正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後 10 時後翌日の午前 5 時前の間)において行われる看護等の業務に従事したとき	深夜における勤務時間 ・4 時間以上 3,200 円/回 ・2 時間以上 4 時間未満 2,800 円/回 ・2 時間未満 2,000 円/回	
夜間介護手当	介護福祉士・介護員	介護福祉士又は介護員が正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後 10 時後翌日の午前 5 時前の間)において行われる看護等の業務に従事したとき	深夜における勤務時間 ・4 時間以上 3,200 円/回 ・2 時間以上 4 時間未満 2,800 円/回 ・2 時間未満 2,000 円/回	

(5) 時間外勤務手当

H28 年度決算	支給実績	9,988 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	62 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、H28 年 4 月 1 日現在の総職員数(管理職を除く)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当(平成 29 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H29 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (H29 年度決算)			
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		23,578 千円	224,551 円			
	配偶者					10,000 円		
	配偶者以外					1 人目	配偶者無	10,000 円
						2 人目以降	配偶者有	8,000 円
	満 15 歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日から満 22 歳に達する以後の最初の 3 月 31 日までにある子に加算となる額 1 人につき	8,000 円						
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け一定額(12,000 円)を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員に支給	同		4,622 千円	256,767 円			
	借家・借間(支給限度額)					27,000 円		
通勤手当	【交通機関等利用者(電車、バス等)】 負担している運賃に応じて最高 55,000 円まで支給 【交通用具使用者(自動車等)】 2 km 以上距離に応じて 2,000 円～44,000 円を支給	異	国では自動車等利用者は距離により 2,000 円～31,600 円	18,991 千円	149,533 円			
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の内、支給対象職について、その職務の特殊性に応じ支給			6,091 千円	1,015,194 円			
	外ヶ浜中央病院院長					給料月額の 100 分の 22		
	外ヶ浜中央病院副院長					給料月額の 100 分の 20		
	外ヶ浜中央病院医長					給料月額の 100 分の 18		
	参事・総務課長等					35,000 円/月		
課長・室長・支所長等	28,000 円/月							
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に本来の勤務に従事しないで宿直又は日直をした場合に 4,200 円を支給	異	医師 20,000 円 技師等 7,200 円	21,910 千円	1,217,222 円			
	医師					35,000 円		
	検査技師・放射線技師					6,000 円		
	その他の職員					4,200 円		
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務した職員に支給	同		9,082 千円	259,475 円			
寒冷地手当	毎年 11 月から翌年 3 月までの各月の初日において、在職する職員に支給	同		12,111 千円	68,041 円			
	世帯主					扶養親族あり	17,800 円/月	
						扶養親族なし	10,200 円/月	
	その他の職員	7,360 円/月						

(注) 管理職手当については、当分の間、医師職を除き支給していません。

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
		外ヶ浜町	(参考) 類似団体における最高/最低額
給 料	町 長	750,000 円	820,000 円 / 378,500 円
	副 町 長	596,000 円	678,000 円 / 471,000 円
報 酬	議 長	263,000 円	364,000 円 / 220,000 円
	副 議 長	225,000 円	285,000 円 / 178,000 円
	議 員	215,000 円	263,000 円 / 148,000 円

区 分	支給割合	加算措置	年間支給額
期 末 手 当	【H28 年度分】	町 長	3.05 月分 20% 2,745,000 円
		副 町 長	3.05 月分 20% 2,181,360 円
	【H28 年度分】	議 長	3.05 月分 20% 962,580 円
		副 議 長	3.05 月分 20% 823,500 円
		議 員	3.05 月分 20% 786,900 円

区 分	算定方式	1期の手当額	支給時期
退 職 手 当	町 長	給料月額×在職月数×0.455	16,380 千円 任期毎
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.265	7,581 千円 任期毎

(注) ・給料及び報酬、期末手当の()内は、減額措置を行う前の金額です。

- ・退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

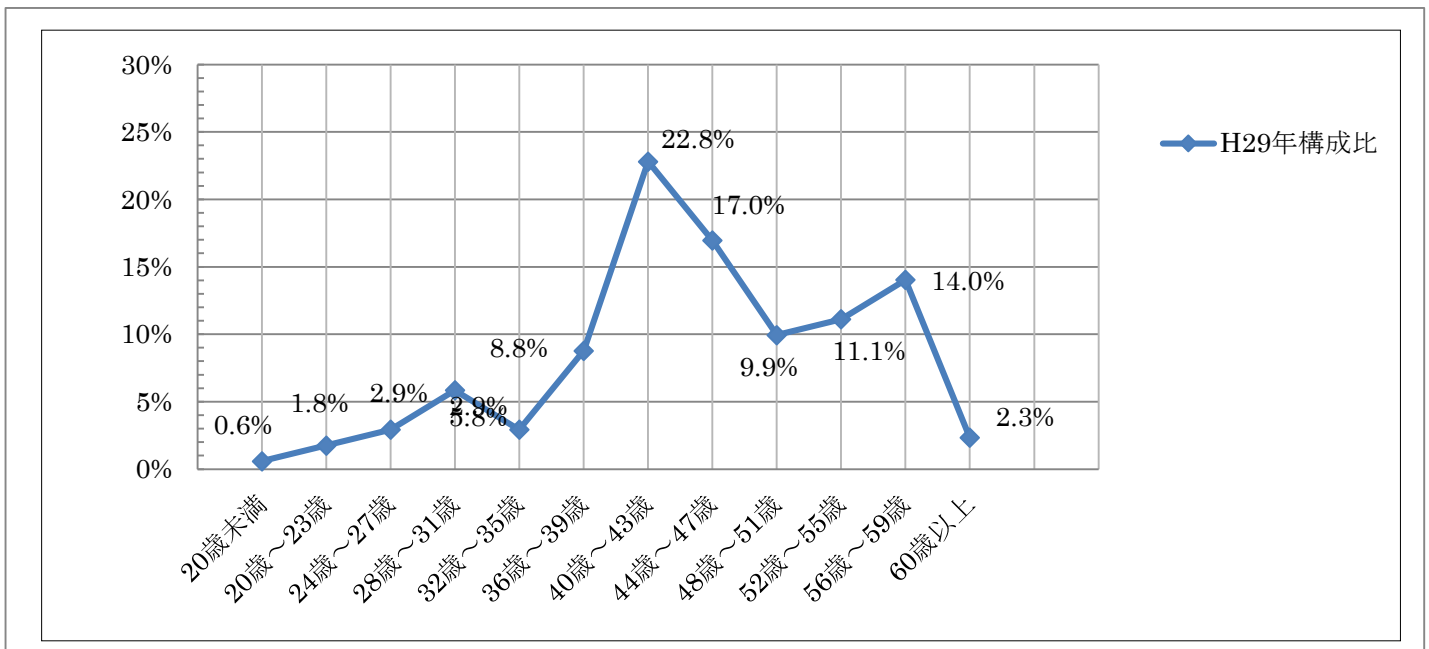
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成29年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	・事務の統廃合による縮小 ・業務量の増加による増 ・事務の統廃合による縮小
		総務	29	31	▲2	
		税務	9	9	0	
		民生	9	8	1	
		衛生	(1)9	12	▲3	
農水		7	7	0		
商工	3	3	0			
土木	5	5	0			
	小計	(1)73	77	▲4	人口1万人当たりの職員数 113人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 129人)	
	教育部門	(2)21	(1)21	0		
	小計	(3)94	(1)98	▲4	人口1万人当たりの職員数 146人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 154人)	
会計部門	公営企業等	病院	48	47	1	・業務量の増加による増
		水道	3	3	0	
		下水道	1	1	0	
		その他	25	25	0	
		小計	77	76	1	
合計		(3)171 [207]	(1)174 [207]	▲3		

- (注) ・ 職員数は一般職に属する職員数です。
 ・ [] 内は、条例定数の合計です。
 ・ () は再任用職員(短時間勤務を除く)の人数です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	3人	5人	10人	5人	15人	39人	29人	17人	19人	24人	4人	171人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政職	94	91	85	78	77	73	▲21 (▲22.3%)
教育	27	26	25	24	21	21	▲6 (▲22.2%)
普通会計計	121	117	110	102	98	94	▲27 (▲22.3%)
公営企業等会計計	78	78	80	77	76	77	▲1 (▲1.3%)
総合計	199	195	190	179	174	171	▲28 (▲14.1%)

(注) 職員数は定員管理調査において報告した部門別職員数です。